

2024
SPRING

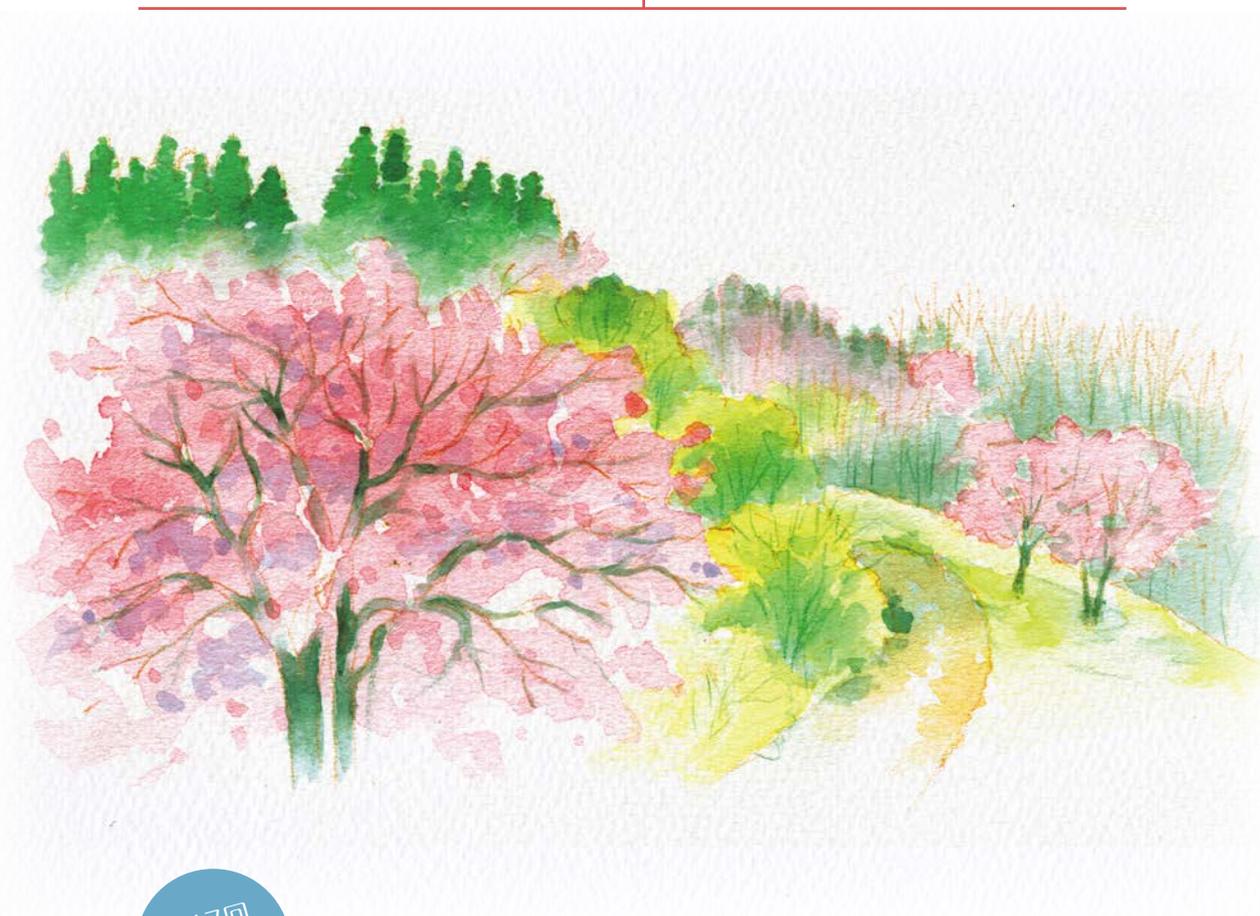
Vol. **34**

だいしん
ビジネス  てらす
//// 地域のビジネスに光を照らす ///

だいしん ビジネスてらす レポート

2024年1月～3月期・実績

2024年4月～6月期・見通し



第17回
トップインタビュー

内藤建設 株式会社

■ ■ ■ 西濃地域のおすすめショップ紹介 ■ ■ ■
トナリ ガ カワ
カフェ&シェアスペース TONARI GA KAWA



いっしょにあしたへ
大垣西濃信用金庫

<https://www.ogakiseino-shinkin.co.jp>



LINE公式アカウント開設!
友だち追加はこちらから!
@ogakiseino-shinkin



本社/岐阜市を拠点には半世紀



環境整備もチーム活動の一つ



大垣支店/形を変えても残したい大切な建物を100年先まで生かします

第17回 トップインタビュー

内藤建設 株式会社

〒500-8645 岐阜県岐阜市六条南3丁目10-10 <https://naito-csc.jp/>
創業/昭和22(1947)年3月 資本金/99,990,000円 代表取締役社長/内藤 宙 従業員数/118名(令和6年4月現在)
事業内容/建築・土木工事の設計、施工、管理、宅地建物取引業



代表取締役社長 内藤 宙 さん

建物に、新築以上の付加価値をつける「リファイニング建築^{*1}」に取り組んでいます。

【若山】住宅から庁舎、商業施設、道路、河川工事まで、美濃尾張地方で幅広い事業をされていますね。

【内藤社長】当社は、先の大戦から帰還した曾祖父がふるさとの復興のために揖斐川町(岐阜県)に興した内藤組に始まります。型枠大工を皮切りに、ビル、病院、学校などの建設や道路・河川工事など、地域のニーズに合わせて業務を拡大していきました。現在は本社を岐阜市に移し、建築・土木の設計、施工、コンサルティング、不動産などを行う総合建設会社となっています。近年は再生建築に力を入れており、令和4(2022)年に東京事務所を設置しました。おかげさまで今春創業77周年、私は4代目にあたります。初代から受け継いできた当社の経営理念は、「一.お客様の満足、二.会社の発展、三.社員の幸福」です。現在はこれを等号で結び、「CS(お客様の満足)=CS(会社の発展)=ES(社員の幸福)^{*2}」と表現しています。3つを等しく実現するのは難易度が高いのですが、社員一人ひとりがこの関係性を意識して行動規範とすることで、ESGやSDGsの実践につながっていくと考えています。経営は理念に始まり、理念に戻るものだと思います。私自身も迷った時はこの公式に立ち返り、いま何をすべきかを考えるようにしています。

【若山】大垣支店のリファイニング建築はとてもスタイリッシュで、ビフォーアフターに驚嘆しました。

【内藤社長】平成17(2005)年よりコツコツと青木茂さんと取り組んできたリファイニング建築が、近年注目を集めるようになりました。リファイニングは「建物の骨組みだけを再利用する新築」です。リペア(修繕)やリフォーム(設備の機能回復)、リノベーション(空間の性

能向上)とは規模も役割も異なります。リファイニング建築の目的は「既存の建物の長寿命化を図り、機能性やデザイン性を高める」ことです。古い骨組みをグラスファイバーなどでがっちり耐震補強した上で、配管や電気設備を一新します。大胆な意匠の転換や用途の変更も可能。工期の短縮と廃棄物(CO2排出)の減量ができ、建築コストを約30%削減できます。昨今は、高度経済成長期に建てたビルや工場の老朽化が進み、解体か、建て替えかの決断を迫られるオーナーさんが増えています。その第3の選択肢であり、最有力候補がリファイニング建築です。大垣支社は、型枠大工出身の創業メンバーが建てた自社物件のうち、唯一現存するものです。リファイニング建築に際し、公的機関に鉄筋コンクリートの強度試験を依頼したところ、築50年超にもかかわらず「あと100年持つ」と診断されました。リファイニング建築で先達の優れた技術を知り得ただけでなく、当社のレガシーを100年先まで残せることに喜びを感じています。そして、このリファイニングこそが、当社の目指す「未来の事業モデル」と実感しています。

【若山】「建設ドクター^{*3}」という新しい概念も提案されています。

【内藤社長】持続可能な開発が求められる時代となり、建設業界も新しい局面を迎えています。資材の高騰や廃材の課題、少子高齢化に伴う人口減少など、今後ますます新築の需要が減って空き家や中古物件が増えていくことでしょう。その時お役に立てるのが当社の技術と専門知識、豊かな経験値だと思います。建設ドクターは、建物を専門とする「かかりつけ医」のイメージです。古くなった建物の健康状態を診断し、最善の治療(再生)を行います。また建設ドクターは古い物件だけでなく、建設に係わるあらゆるニ-

^{*1} 青木茂氏(一級建築士/青木茂建築工房代表)が提唱する再生建築手法
^{*2} CustomerSatisfaction = CompanySatisfaction = EmployeeSatisfaction
^{*3} 商標登録済み



ぎふ木遊館様 建築工事



技研サービス様 建築工事



垂井町役場様 建築工事



鍋屋バイテック会社様関工園倉庫 建築工事

ズにもお応えします。自然災害への備えや生活の変化に伴う増減築など、「何をどう依頼すればいいのかわからないけど、一度来て見て話を聞いて!」というようご相談にもお応えしています。当社では、設計・施工からアフターフォロー、土地・建物の売買までをワンストップでできるだけでなく、美濃尾張の地の利や土地柄を活かしたプランも提案できます。お声がけくださったすべてのお客様に「内藤建設を選んでよかった」と喜んでいただけるように、一つ一つのご縁を大切にしています。

【若山】SDGsの実践やDX認定、健康経営など、社会の動きにもいち早く対応されています。

【内藤社長】世の中のニーズは世界のニーズであり、時代の流れは人の心の流れ(動き)と捉えています。企業姿勢の「見える化」は経営上必要ですが、当社では認定の取得そのものを目的にしていません。ワークライフバランスやダイバーシティなど課題はたくさんありますから、業務の効率化や品質向上、環境改善を図るために国際基準や各種認定制度を取り入れさせていただいています。当社には、通常業務を行う縦の組織とチーム活動を行う横の組織があります。縦軸が、営業や設計などの職種別に編成される「部」で、横軸が、各部を横断して編成しDXなどの課題に取り組む「チーム」です。社員は必ず縦横2つの組織に所属して、多様な視点や考

え方にふれながら、ともに成長していくことを目指しています。チーム活動にはミッションがあり、安全運転・健体、健心、健脳、SDGs、ES、DX/早帰り、広報、採用などのチームがあります。年末には、チームごとに一年間の活動計画を動画にまとめ、発表しています。社員の投票で高評価を得たチームには表彰状と金一封を贈呈するなど、楽しみながら活動できるように工夫しています。当社の強みは、創業以来積み重ねてきた技術力と人間力です。例えば、リファイニング建築では古い躯体に歪みや欠損などが出るため、新築のように寸法通りにいきません。当社の設計士や施工管理技士、職人さんは、その場で考え、話し合い、対処する力を持っています。喫緊の課題は高齢化。経験豊かな技術者が一線から退く前に、若い世代に知識や技術を受け継ぐ必要があります。当社では、技術と人間力を磨く場として15年前より「木鶏会^{*4}」を行っています。目的は、ミスや不正が起こった時に声に出しやすい、フォローしやすい環境をつくること。お互いの価値観を知り認め合うことで、豊かな人間関係が築けると考えているからです。

^{*4} 同じ記事を読んで自由にディスカッションする会

【若山】モノづくりは組織づくり、人づくりでもありますね。本日はありがとうございました。

語り手/内藤建設株式会社 内藤 宙 さん
聞き手/大垣西濃信用金庫 事業成長推進部 部長 若山 謙一

西濃地域の
おすすめ
ショップ紹介

カフェ&シェアスペース トナリガカワ TONARI GA KAWA

週替わりのオリジナルカレー(数量限定)

ひとと地域と未来を結ぶ
相川沿いの憩いのスペース

桜並木と春風にそよぐ約350鯉のぼり^{*}。相川(右岸)沿いの古い建屋をリノベーションしたオープンスペースです。週末カフェでは、こだわりのスパイスカレーとスパイスドーナツ、丁寧に自家焙煎した豆をエスプレッソで味わうコーヒーメニューなどが楽しめます。音楽、アート、書籍、ワークショップなど、様々なイベントも定期的で開催されています。
^{*}「相川鯉のぼり一斉遊泳」は3月下旬~5月上旬に開催

2023年1月20日OPEN

シンプル&モダンなラウンジスペース

岐阜県不破郡垂井町1101-4
営業時間/カフェ11:00~16:00(土日限定)
定休日/月~木曜日

- 調査期間 2024年1月～3月実績 2024年4月～6月見通し
- 調査時点 2024年3月
- 調査対象 西濃を中心とした地域の当金庫取引先事業所
- 調査方法 アンケート調査
前期(3ヶ月前)・前年同月(12ヶ月前)とを比較した質問を実施。
- 回答企業数 575 (回答率 95.8%)
- 調査結果

回答企業の内訳						
製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
197	38	105	91	122	22	575

対象企業の地域					
大垣市	瑞穂市	本巣市	海津市	養老郡	
236	20	72	16	40	
不破郡	安八郡	揖斐郡	本巣郡	その他	合計
28	50	92	13	8	575

景況の状況と今後の見通し	
全産業総合	<p>▶概況 全産業の3か月前との比較で見た業況判断DIは、3.7となり前期3.6と比べ0.1悪化した。業種別の業況では、製造業、卸売業、サービス業は前回調査より悪化した。小売業、建設業、不動産業については厳しい状況になった。</p> <p>全産業総合の個別項目については、生産・売上DI(前期8.5→3.3)、収益DI(前期▲5.4→▲3.1)、資金繰りDI(前期▲6.3→▲7.2)と、生産・売上、資金繰りの項目については悪化、収益についても前期より悪化傾向にあるが悪化幅は小さい。物価高の影響が引き続き売上、収益、資金繰りに影響している状況が窺える。全産業総合における今後3か月の予想では、業況、生産・売上、収益は悪化傾向にあるが、資金繰りについては悪化の見通しである。設備投資の今後の実施予定については2.0%と前期1.6%より増加見込み。設備導入における目的については、「合省力化」が最も多く、燃料、光熱費高騰や、人手不足に対して、設備導入による解決を検討している状況が窺える。</p>
製造業	<p>▶概況 製造業全体の業況判断DIは8.1と前期より1.5悪化した。今後の見通しについても9.6と悪化傾向にて推移している。一方で製造業内での今期業況判断DIは、衣服その他の繊維(前期▲11.1→33.3)、金属プレス・メッキ(前期0.0→7.7)は大幅な上昇に対し、食品製造(前期17.6→0.0)と大幅に低下し製造業内においても業況について大きな差がある事が窺える。</p> <p>▶製造業コメント ・原材料価格の高騰についてのコメントが多く見受けられたが、取引先との交渉により徐々に価格転嫁ができてきているとのコメントも多数見受けられた。原材料高騰に対応する対策を積極的に行っていることが窺える。 ・受注については、安定してきたとのコメントも見受けられた一方、人材について、人手不足などの人材不足に対するコメントも多く見受けられた。特に従業員の高齢化と若手従業員の不足という経営上の問題に対して若手の採用・育成が必要となっている。</p>
卸売業	<p>▶概況 卸売業の業況判断DIは▲10.5と前期▲13.2より悪化。今後の見通しについては、▲15.8と悪化傾向にあると見込んでいる。項目別では、生産・売上DIが前期▲2.6、今期▲13.2と悪化傾向。今後の見通しについては▲13.2と同水準が続く見通し。収益については前期▲13.2、今期▲10.5と悪化傾向にあるが、今後の見通しについては、▲21.1と厳しい状況が続く見通しである事が窺える。</p> <p>▶卸売業コメント ・インバウンド需要により、売上は増加している一方で、仕入価格の高騰や運賃の値上げ等による利益率低下のコメントが見受けられた。また、能登半島沖地震の影響により、物流が停滞したとのコメントも複数見受けられ、震災の影響が西濃地方まで及んでいることが窺えた。 ・今後の業況は不透明との先行きに対する不安のコメントが多数見受けられ、業況DIの今後の見通しの結果について裏付ける結果となった。</p>
小売業	<p>▶概況 小売業の業況判断DIは▲1.0と前期1.9より悪化。今後の見通しについては3.8と悪化を見込んでいる。生産・売上DIは、前期8.5、今期1.9、今後の見通し5.7と悪化が見込まれる。コメントからは、売上はコロナ禍前の水準まで回復しているとのコメントがいくつか寄せられた。一方で仕入れ値が高騰しているコメントも見受けられ、原材料の高騰の影響が幅広い業種に影響を与えていることが窺えた。</p> <p>▶小売業コメント ・オンラインでの販売が加速している。オンライン販売では、顧客のニーズを正確に把握することが必要などのデジタル化のコメントや顧客のニーズが細分化しているとのコメントが複数見受けられ、今後の小売業について、顧客のニーズに合わせた個別にカスタマイズした商品の販売が必要となることが窺える。 ・今後も利益率が低下することを踏まえ、効率性と生産性の向上による利益率の上昇を目指すコメントも見受けられた。</p>
サービス業	<p>▶概況 サービス業の業況判断DIは5.5と前期▲2.2より悪化。今後の見通しについては▲2.2と悪化が予想される。項目別では、生産・売上DIが前期7.6、今期6.6と悪化。今後の見通しについても0.0と悪化が続く見通し。収益DIについては、前期▲2.2、今期▲4.4と悪化。今後の見通しも▲6.6と更に悪化を見込んでいる。コメントからは、イベント等は復活しているが、競争が激化しているとのコメントが見受けられた。</p> <p>▶サービス業コメント ・効率性やコスト削減の観点から、単純作業やルーチン業務の自動化を検討しているコメントが見受けられ、付加価値の高い業務について、従業員に集中させる意向が窺えた。一方で人材不足のコメントも多く見受けられ、人材確保について引き続き厳しい状況が続くことが懸念される。 ・持続可能性や社会的責任の観点に対するコメントが見受けられ、サービス業についても環境への配慮や社会貢献活動への取り組みを重要視していることが窺えた。</p>
建設業	<p>▶概況 建設業の業況判断DIは5.0、前期8.9と悪化傾向。今後の見通しについては11.6と悪化を見込んでいる。項目別では、生産・売上DIが前期10.6、今期▲0.8と悪化。今後の見通しは7.4と悪化が見込まれる。収益DIについては前期5.7、今期▲1.7と悪化、今後の見通しについては8.3と悪化を見込んでいる。コメントからは、公共工事減少における競争の激化、人手不足の声が見受けられた。</p> <p>▶建設業コメント ・人材不足については、従業員の高齢化による技術熟練者の減少、若手人材の不足についてのコメントが見受けられた。一方で、人材確保に向け教育・訓練プログラムの充実を図り、働き方改革や働きやすい環境の整備を進めているとのコメントが見受けられ、人材の確保・流出の防止についても対応していることが窺える。 ・環境配慮や再生可能エネルギーの活用等の検討についてのコメントも見受けられ、建設業においても持続可能性の観点に注目していることが窺える。</p>
不動産業	<p>▶状況 不動産業の業況判断DIは▲4.5と前期9.1より悪化。今後の見通しは▲4.5と横這いを見込んでいる。項目別では、生産・売上DIが前期9.1、今期0.0と悪化。今後の見通しについては4.5と回復を見込んでいる。収益DIについては、前期0.0、今期▲9.1と悪化。今後の見通しは4.5と回復を見込んでいる。コメントからは、資産の一部として都市部の不動産を保有したいとの観点から、今後需要が増加が予想されるとのコメントが見受けられた。一方で、郊外では過疎化や空き家問題などが深刻化する見込みとのコメントも見受けられ、今後は都市部と郊外での不動産格差が広がることを懸念していることが窺える。</p> <p>▶不動産業コメント ・建設資材の高騰及び人手不足による人件費の高騰に伴い、不動産価格も増加傾向にあるとのコメントが見受けられた。原材料の高騰と人手不足が不動産業にも影響を与えていることが窺える。</p>

図表1 景況DI値

業種	業況			生産・売上			収益			資金繰り		
	前期DI	今期DI	今後の見通し									
全産業総合	3.6	3.7	4.9	8.5	3.3	5.6	▲5.4	▲3.1	0.2	▲6.3	▲7.2	▲7.8
製造業総合	6.6	8.1	9.6	9.6	8.6	10.7	▲2.1	2.6	7.7	▲5.6	▲5.7	▲6.2
食品製造	17.6	0.0	0.0	5.9	0.0	▲6.7	▲5.9	▲20.0	▲20.0	5.9	▲6.7	▲6.7
衣服その他繊維製品	▲11.1	33.3	16.7	▲11.1	33.3	16.7	▲22.2	8.3	16.7	▲11.1	0.0	0.0
窯業・土石	44.4	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	▲22.2	0.0	0.0
金属製品	10.0	11.8	17.6	16.7	11.8	11.8	▲3.3	5.9	0.0	▲6.7	▲11.8	0.0
金属プレス・メッキ	0.0	7.7	0.0	5.3	15.4	15.4	▲15.8	7.7	15.4	5.3	▲7.7	▲15.4
その他製造業	▲6.7	▲10.3	0.0	▲3.3	7.7	12.8	▲13.3	▲12.8	▲7.7	▲13.3	▲17.9	▲17.9
卸売業	▲13.2	▲10.5	▲15.8	▲2.6	▲13.2	▲13.2	▲13.2	▲10.5	▲21.1	▲5.6	▲5.6	▲5.6
小売業	1.9	▲1.0	3.8	8.5	1.9	5.7	▲3.8	▲7.6	▲1.0	▲12.6	▲12.7	▲9.8
サービス業	▲2.2	5.5	▲2.2	7.6	6.6	0.0	▲2.2	▲4.4	▲6.6	▲3.3	▲7.7	▲7.7
建設業	8.9	5.0	11.6	10.6	▲0.8	7.4	5.7	▲1.7	8.3	▲3.3	▲3.3	▲3.3
不動産業	9.1	▲4.5	▲4.5	9.1	0.0	4.5	0.0	▲9.1	4.5	0.0	0.0	0.0

今後の見通しは今期DI値と比較してDI値がプラスの場合は▲ マイナスは▲ 0は□ で表記。

図表2 設備投資の状況

業種	設備投資			
	今期実施割合	投資の内訳(最も多いもの)	設備の目的(最も多いもの)	今後の実施予定
全産業総合	1.6%	機械の新・増設	合省力化 拡販投資	2.0%
製造業総合	3.6%	機械の新・増設	拡販投資	2.5%
卸売業	0.0%	—	—	0.0%
小売業	0.0%	—	—	1.0%
サービス業	0.0%	その他	拡販投資	3.3%
建設業	1.7%	土地更改	合省力化	1.7%
不動産業	—	—	—	—

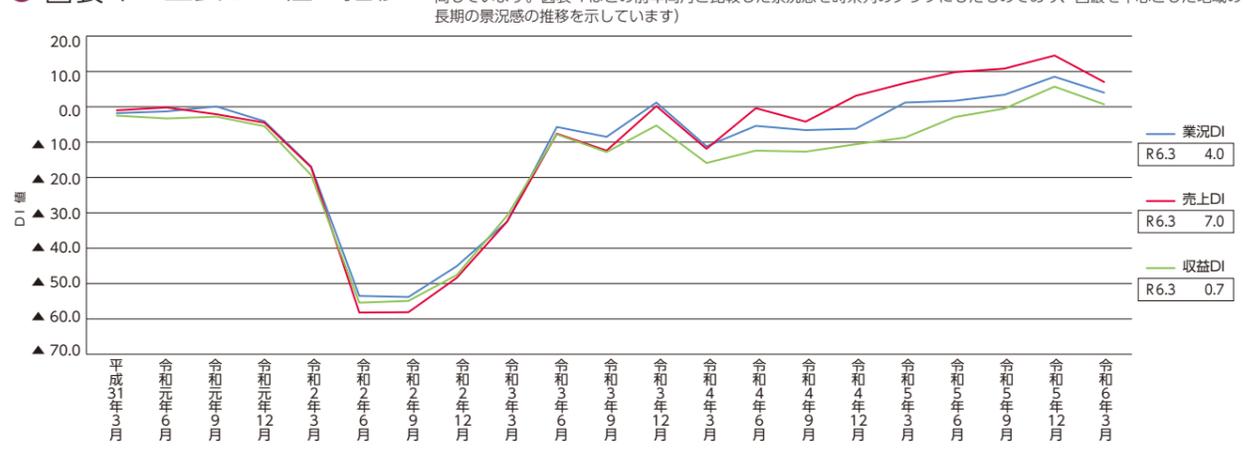
(今後の実施予定は今期実施割合と比較して増加する場合は▲ 減少する場合は▲ 変わらない場合は□ で表記)

図表3 経営上の問題点

業種	経営上の問題点							
	売上・受注の減少		人手不足		競争の激化		その他	
	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較
全産業総合	40.3%	▲	39.5%	▲	15.7%	▲	4.7%	▲
製造業総合	39.6%	▲	39.1%	▲	7.1%	▲	2.5%	▲
卸売業	44.7%	▲	39.5%	▲	21.1%	▲	5.3%	▲
小売業	49.5%	▲	21.9%	▲	23.8%	▲	9.5%	▲
サービス業	40.7%	▲	42.9%	▲	25.3%	▲	4.4%	▲
建設業	30.3%	▲	53.3%	▲	12.3%	▲	3.3%	▲
不動産業	50.0%	▲	36.4%	▲	22.7%	▲	9.1%	▲

(前期との比較は前回調査と比較して増加している場合は▲ 減少している場合は▲ 変わらない場合は□ で表記)

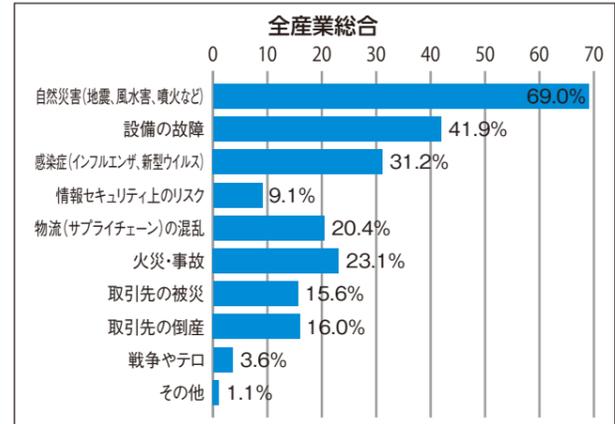
図表4 主要DI値の推移



(調査の分析は3か月前と比較した回答結果を中心におこなっています。しかし3か月前との比較は季節的な要因を含んでおり長期の景況感の変化を見るため、業況・売上・収益の3項目については、前年同月と比較してどうだったのかを質問しています。図表4はこの前年同月と比較した景況感を時系列のグラフにしたものであり、西濃を中心とした地域の長期の景況感の推移を示しています)

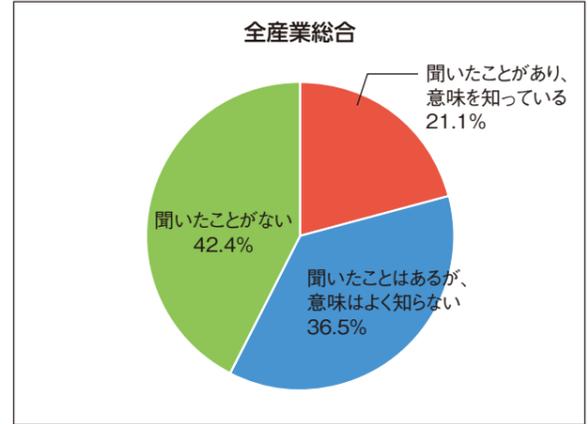
令和6年1月1日に発生した能登半島沖地震では甚大な被害が発生し、復旧には相当な時間が必要とされています。他にも毎年のようにゲリラ豪雨、台風などの風水害や土砂災害などの自然災害のほか、不穏な海外情勢やサイバー攻撃など、経営リスクが高まっています。そのような中、企業には危機管理が強く求められ、平常時から緊急事態に対する準備が必要となります。このような状況を踏まえ、今回は危機管理をテーマに特別調査を実施しました。

1. 事業の継続が困難になると想定しているリスクについて教えてください（複数回答）



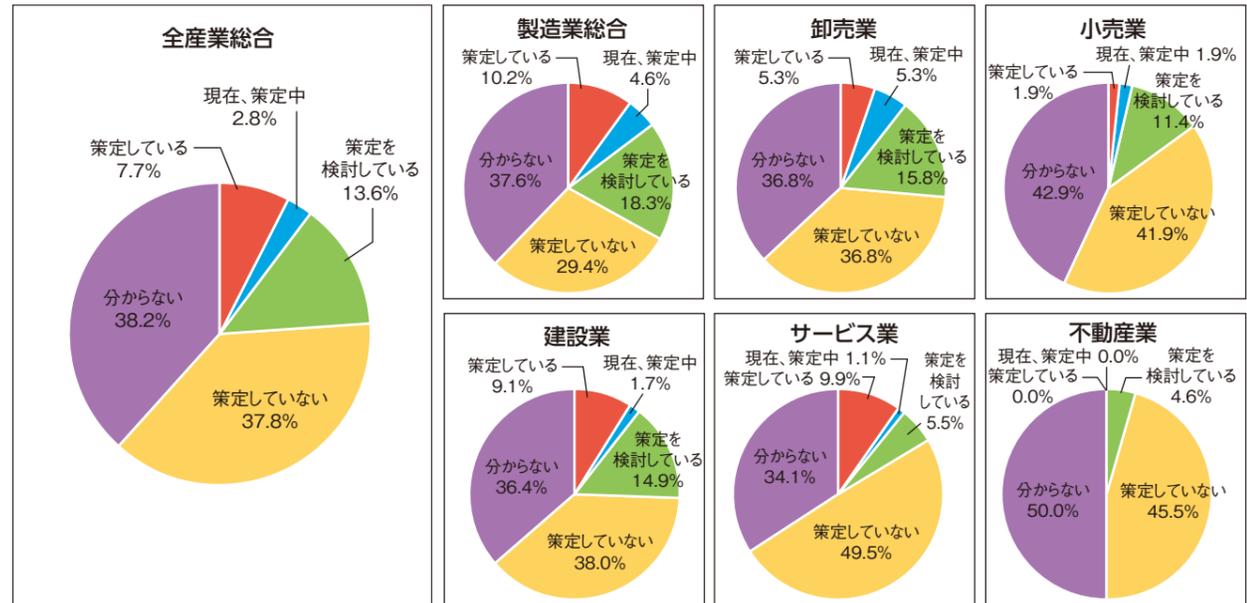
調査した全産業において事業継続が困難になるリスクとして、「自然災害（地震、風災害、噴火など）」の回答が69.0%と最も多い回答となった。次いで「設備の故障」が41.9%の結果となり、非常事態や設備の故障等、予測不可能な出来事に直面した場合に事業継続が困難になると想定していることが分かった。

2. 事業継続計画（以下、BCP）という言葉を知っているか



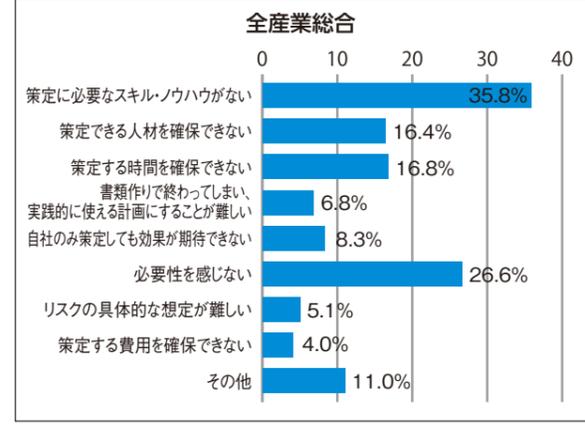
BCPについて「聞いたことがあり、意味を知っている」が21.1%にとどまり、「聞いたことはあるが、意味はよく知らない」「聞いたことがない」の合計が約80%を占める結果となった。BCPについて認知度が低いことが窺える。

3. BCPの策定状況についてお聞きます



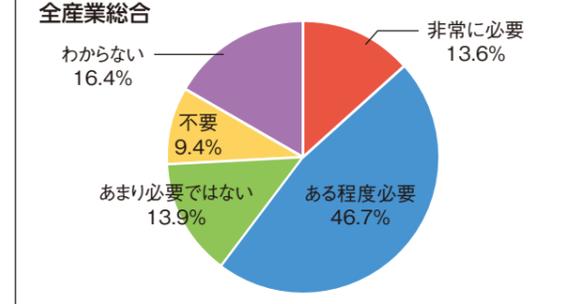
全産業においては、「策定している」「現在策定中」「策定を検討している」の合計が24.1%にとどまり、半分以上が「策定していない」「分からない」の結果となった。業種別においては、製造業総合の「策定している」の割合が大きく、生産活動に対しての影響を最小限に抑えたい考えがあることが窺える。

4. BCPを策定していない理由について教えてください（複数回答）



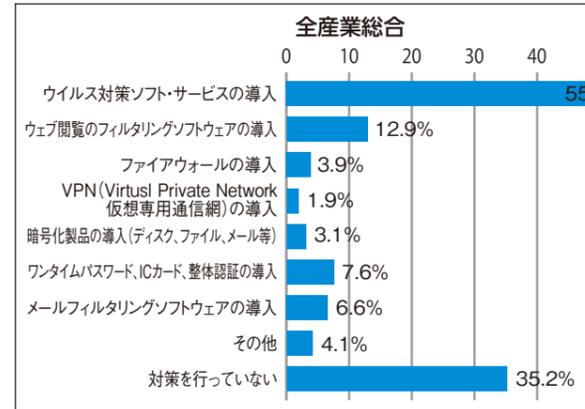
「BCP策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多い結果となった。BCPには、リスク評価やビジネスプロセスの分析、代替手段の検討などが含まれ、策定に必要なスキル・ノウハウが必要となる。企業内にスキルやノウハウが不足していることが分かった。

6. サイバーセキュリティ対策の必要性についてどのように考えていますか

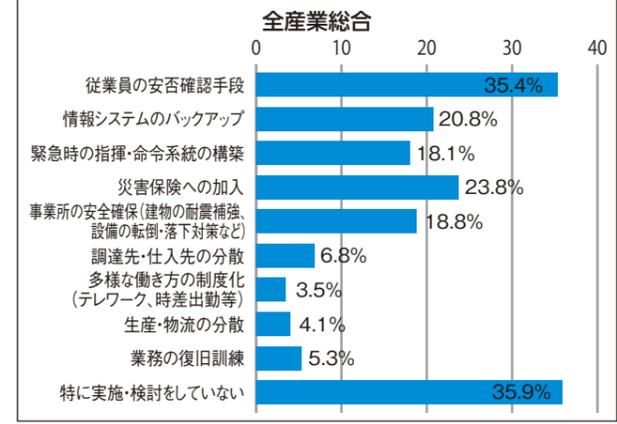


サイバーセキュリティ対策について、「非常に必要」「ある程度必要」の合計が60.3%の結果となり、サイバーセキュリティへの注目度の高さが窺える。

8. サイバーセキュリティ対策についてどのような対策を行っていますか（複数回答可）

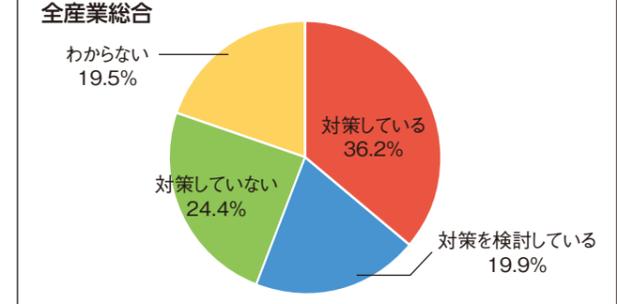


5. 事業中断リスクに備えた施策や検討内容について教えてください（複数回答）



「従業員の安否確認手段」が35.4%の結果となり、事業を再開させるには、まず従業員の安否情報について把握を行いたい意向が窺える。

7. 現在、サイバーセキュリティ対策を行っていますか

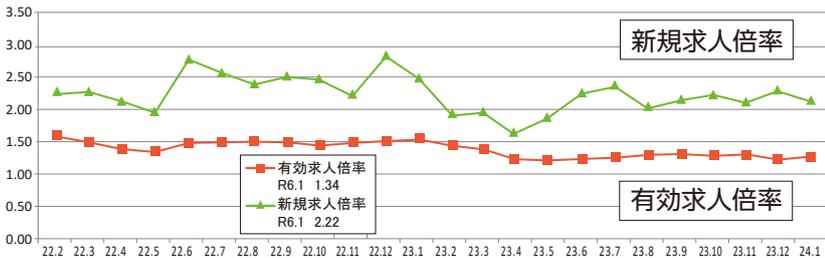


「対策をしている」「対策を検討している」の合計が56.1%の結果となった。デジタル技術の発展によるサイバー攻撃の脅威が増大している現代社会において、企業が直面するリスクを多くの企業が認識していることが分かる。



有効求人倍率・新規求人倍率の推移

(対象地域：西濃地方=2市4郡=大垣市・海津市・不破郡・養老郡・安八郡・揖斐郡) (単位：%)



求人倍率

●新規求人倍率とは

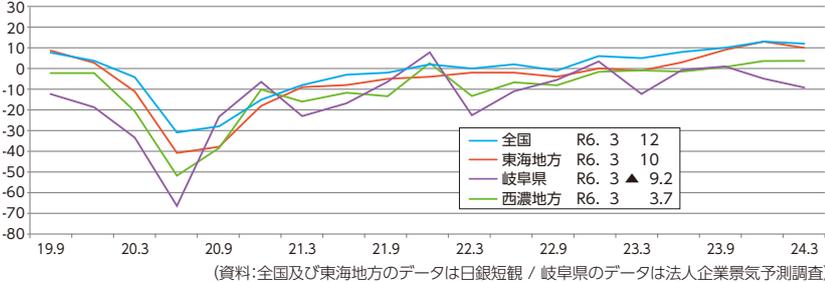
新規求人数(当該月に新たに受け付けた求人数の合計)を新規求職者数(当該月に新たに受け付けた求職者数の合計)で割ったもの

●有効求人倍率とは

月間有効求人数(先月から繰り越した求人数に、当月新たに発生した求人数を合計したもの)を月間有効求職者数(先月から繰り越した求職者数に、当月新たに発生した求職者数を合計したもの)で割ったもの

各地域と当金庫地区内の景気動向比較

(単位：ポイント)



※直近調査データ対象企業数 回答率(%)

全国	9,118	99.0	岐阜県	163	87.1
東海地方	348	99.7	西濃地方	575	95.8

景気動向比較

●日銀短観とは(DI調査)

正式名称を「全国企業短期経済観測調査」といいます。全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的に、全国の約1万社の企業を対象に四半期毎に実施されております。

全国のデータ 出典 / 「全国企業短期経済観測調査」(日本銀行) <https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm/> を加工して作成

東海地方のデータ 出典 / 「東海3県の短観」(日本銀行 名古屋支店) <https://www3.boj.or.jp/nagoya/toukei.html> を加工して作成

●法人企業景気予測調査とは(BSI調査)

法人企業景気予測調査は我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、資本金1千万円以上の法人企業を対象に実施している調査です。

出典 / 「法人企業景気予測調査」(東海財務局) http://tokai.mof.go.jp/gifu/g_keizaiindex.htm を加工して作成



お客様とお客様をつなげたい

「つながり」は、だいしん経済クラブ・だいしん経営者懇話会を中心に、地元経営者の皆様のご縁を結ぶコーナーです。



大丸松下食品株式会社 松下 卯蔵さん



株式会社大石電気商会 大石 真規さん



有限会社スギ/自動車 杉野 聖丈さん



高木測量登記事務所 高木 康樹さん



広瀬自動車 廣瀬 清和さん

高木測量登記事務所

土地家屋調査士

高木 康樹さん

(大垣市出身/50歳)

「杭を残して、悔いを残さず」不動産登記や土地の測量等、お気軽にご相談ください。

岐阜県大垣市緑園50番地1
Tel.0584-81-4287



早朝の富士山を眺めて飲むコーヒーは格別です

7年ほど前からブームに乗っかり家族でキャンプを楽しんでいます。毎年1回は富士山の見えるキャンプ場へ。満天の星が降り注ぐ静寂の夜も乙ですが、早朝の富士山は特におすすめ。朝日がきらめく山肌が一瞬一瞬絵画のように変化します。大自然の力強さと美しさに触れ心が満たされるとともに、日常から解放されて心を無にすることもできます。自然と一体になる心豊かな時間です。



広瀬自動車

専務

廣瀬 清和さん

(大垣市出身/50歳)

「あなたの街のカーライフパートナー」として、車検や新車・中古車販売など幅広く対応が可能です。

岐阜県大垣市木戸町2丁目62
Tel.0584-78-9482

休日は夫婦で出かけてリフレッシュ

最近育児が一段落ついて夫婦の時間が増えたので、二人で旅行やドライブなどを楽しんでいます。去年は銀婚式を迎えたこともあり、二人の思い出の場所を巡る旅行も企画しました。お出かけ以外では友人夫婦とホームパーティーがてら麻雀をするのも楽しみのひとつです。毎日仕事でも一緒にいる二人ですが、休日にリフレッシュして、これからも夫婦仲良く過ごせたらいいなと思っています。



だいしん ビジネスでらす レポート

- 調査期 2024年1月～3月期
- 発行所 大垣西濃信用金庫 事業成長推進部
〒503-0828 大垣市恵比寿町1丁目1番地
TEL(0584)75-6148
- 発行日 2024年4月22日

DI(Diffusion Index)について

DIとは、増加企業割合から減少企業割合を引いた数値で、どちらの力が強いかを比べて、景気がどの方向に向きつつあるかを見る方法である。

(例)前期に比べて売上が増加した企業割合30%、変わらなかった企業割合50%、減少した企業割合20%の場合、DIは30%-20%=10%となる。

本レポートの分析について

本レポートの全業種総合及び各業種の分析は、前期(3ヶ月前)と比較した回答結果で実施しました。

だいしん
ケータイサイトは
こちらから

